

令和元年度

久御山町水道事業会計決算の概要

令和2年度 第3回久御山町上下水道事業経営審議会
令和2年11月24日（火）14:00～

目 次

1	令和元年度水道事業会計決算	
	(1) 収益的収支（税抜き）	1 ～ 2
	(2) 資本的収支（税込み）	3 ～ 4
	(3) 決算の推移	5
2	業務量	
	(1) 有収水量と給水収益の推移	6
	(2) 用途別有収水量の推移	7
3	貸借対照表	8 ～ 9
4	経営分析	
	(1) 経営の健全性・効率性	10 ～ 11
	(2) 老朽化の状況	12

1 令和元年度水道事業会計決算

(1) 収益的収支（税抜き）

収入では、営業収益450,480千円、営業外収益57,357千円、特別利益3,855千円で合計511,692千円となりました。

支出では、営業費用518,100千円、営業外費用15,278千円、特別損失552千円で合計533,930千円となり、差引22,238千円の純損失となりました。

平成29年度から赤字決算が続くなか、事業経営の健全化を図り、水道施設の計画的な更新及び耐震化に必要な財源を確保するため、令和2年1月以後に確定する水道料金から平均改定率24%の増額改定を実施し、その結果、純損失は前年度と比べ23,852千円改善しました。

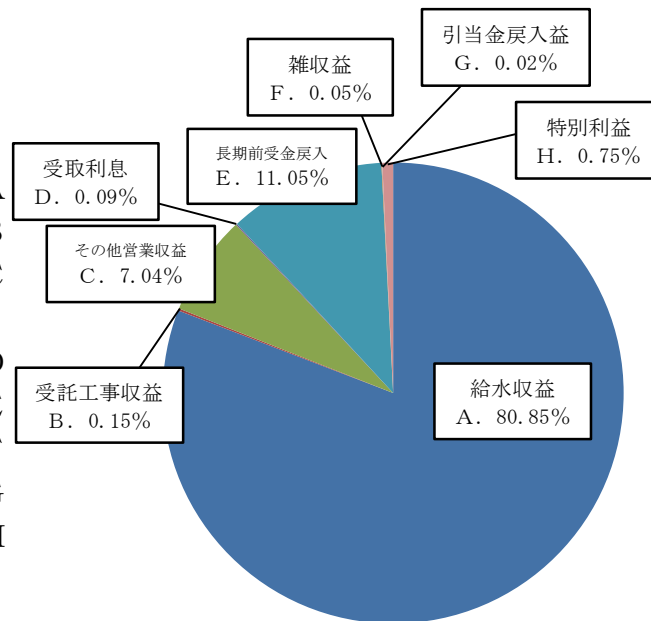
収益的収支

(単位：千円、税抜)

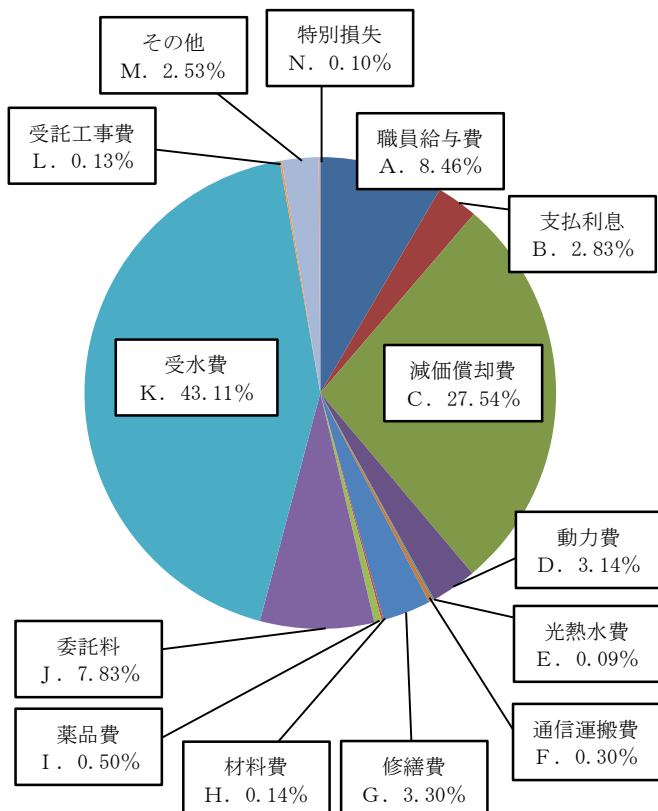
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
営業収益	450,480	428,071	22,409	5.2
給水収益	413,682	391,623	22,059	5.6
受託工事収益	757	291	466	160.1
その他営業収益	36,041	36,157	△ 116	△ 0.3
営業外収益	57,357	63,878	△ 6,521	△ 10.2
受取利息	465	821	△ 356	△ 43.4
他会計補助金	0	2,021	△ 2,021	△ 100.0
長期前受金戻入	56,534	60,113	△ 3,579	△ 6.0
雑収益	248	923	△ 675	△ 73.1
引当金戻入益	110	0	110	—
特別利益	3,855	0	3,855	—
過年度損益修正益	939	0	939	—
その他特別利益	2,916	0	2,916	—
収益合計	511,692	491,949	19,743	4.0
営業費用	518,100	521,151	△ 3,051	△ 0.6
原水及び浄水費	262,704	264,143	△ 1,439	△ 0.5
配水及び給水費	50,639	52,388	△ 1,749	△ 3.3
受託工事費	680	344	336	97.7
総係費	56,153	57,186	△ 1,033	△ 1.8
減価償却費	147,073	143,363	3,710	2.6
資産減耗費	560	3,399	△ 2,839	△ 83.5
その他営業費用	291	328	△ 37	△ 11.3
営業外費用	15,278	16,888	△ 1,610	△ 9.5
支払利息	15,096	16,325	△ 1,229	△ 7.5
雑支出	182	563	△ 381	△ 67.7
特別損失	552	0	552	—
過年度損益修正損	552	0	552	—
費用合計	533,930	538,039	△ 4,109	△ 0.8
当年度純利益（△損失）	△ 22,238	△ 46,090	23,852	△ 51.8

収益的収支構成グラフ

収 入	
営業収益	450,480
給水収益	413,682 A
受託工事収益	757 B
その他営業収益	36,041 C
営業外収益	57,357
受取利息	465 D
長期前受金戻入	56,534 E
雑収益	248 F
引当金戻入益	110 G
特別利益	3,855 H
過年度損益修正益	939
その他特別利益	2,916
合計	511,692



支出（費用構成別）	
職員給与費	45,181 A
支払利息	15,096 B
減価償却費	147,073 C
動力費	16,760 D
光熱水費	459 E
通信運搬費	1,590 F
修繕費	17,621 G
材料費	766 H
薬品費	2,690 I
委託料	41,783 J
受水費	230,157 K
受託工事費	680 L
その他	13,522 M
特別損失	552 N
合計	533,930



(2) 資本的収支（税込み）

収入では、分担金12,260千円、補助金9,320千円、企業債27,000千円、有価証券売却収入97,166千円で合計145,746千円となりました。

支出では、建設改良費124,955千円、企業債償還金56,732千円で合計181,687千円となり、収支不足額35,941千円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

建設改良工事では、配水管布設替工事を1件、給水管布設替工事を1件、舗装工事を2件施工しました。

また、固定資産取得費では、北浦配水場残留塩素自動監視装置更新工事をはじめ、機械装置の更新を行いました。

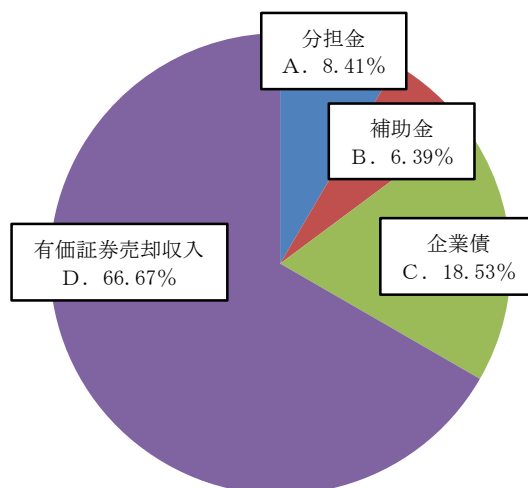
資本的収支

(単位：千円、税込)

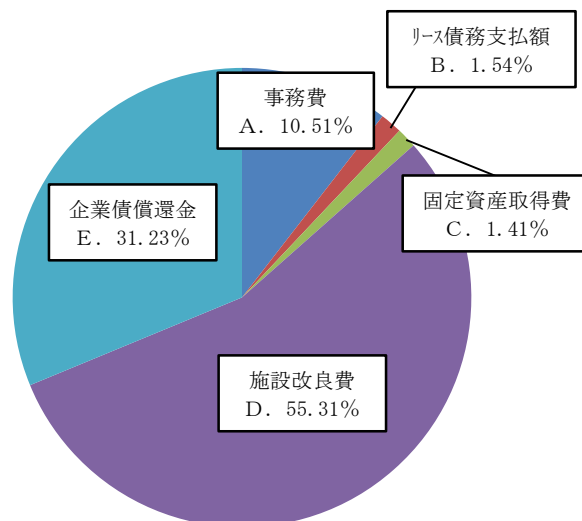
科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
分担金	12,260	21,235	△ 8,975	△ 42.3
分担金	12,260	21,235	△ 8,975	△ 42.3
補助金	9,320	1,034	8,286	801.4
府補助金	9,320	1,034	8,286	801.4
企業債	27,000	75,000	△ 48,000	△ 64.0
企業債	27,000	75,000	△ 48,000	△ 64.0
出資金	0	14,700	△ 14,700	△ 100.0
他会計出資金	0	14,700	△ 14,700	△ 100.0
有価証券売却収入	97,166	0	97,166	—
有価証券売却収入	97,166	0	97,166	—
収入合計	145,746	111,969	33,777	30.2
建設改良費	124,955	184,191	△ 59,236	△ 32.2
事務費	19,086	19,045	41	0.2
リース債務支払額	2,806	2,802	4	0.1
固定資産取得費	2,564	3,370	△ 806	△ 23.9
施設改良費	100,499	158,974	△ 58,475	△ 36.8
企業債償還金	56,732	46,412	10,320	22.2
企業債償還金	56,732	46,412	10,320	22.2
支出合計	181,687	230,603	△ 48,916	△ 21.2
資本的収支差引	△ 35,941	△ 118,634	82,693	△ 69.7

資本的収支構成グラフ

収 入		
分担金	12,260	A
補助金	9,320	B
企業債	27,000	C
有価証券売却収入	97,166	D
合計	145,746	



支 出		
建設改良費	124,955	
事務費	19,086	A
リース債務支払額	2,806	B
固定資産取得費	2,564	C
施設改良費	100,499	D
企業債償還金	56,732	E
合計	181,687	



(3) 決算の推移

収益的収支

(単位：千円、税抜)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分						
収 入	給水収益	402,315	406,434	393,258	391,623	413,682
	受託工事収益	75	130	566	291	757
	その他営業収益	35,507	39,594	35,690	36,157	36,041
	受取利息	5,133	1,141	958	821	465
	他会計補助金	0	13,390	8,229	2,021	0
	長期前受金戻入	58,562	57,475	57,830	60,113	56,534
	雑収益	153	416	284	923	248
	引当金戻入益	24,112	24,393	24,431	0	110
	特別利益	0	3,000	0	0	3,855
	合計	525,857	545,973	521,246	491,949	511,692
支 出	職員給与費	51,362	42,833	40,251	41,262	45,181
	支払利息	19,769	18,739	17,599	16,325	15,096
	減価償却費	135,637	139,320	140,270	143,363	147,073
	動力費	18,148	16,978	16,839	17,429	16,760
	光熱水費	523	458	463	473	459
	通信運搬費	1,302	1,362	1,381	1,403	1,590
	修繕費	14,591	17,997	16,322	18,301	17,621
	材料費	393	147	494	617	766
	薬品費	1,893	1,963	2,085	2,265	2,690
	委託料	38,899	49,986	40,724	47,692	41,783
	受水費	218,834	233,959	233,249	231,506	230,157
	受託工事費	61	87	540	344	680
	その他	14,972	17,648	13,875	17,059	13,522
	特別損失	0	0	0	0	552
	合計	516,384	541,477	524,092	538,039	533,930
当年度純利益(△損失)		9,473	4,496	△ 2,846	△ 46,090	△ 22,238

資本的収支

(単位：千円、税込)

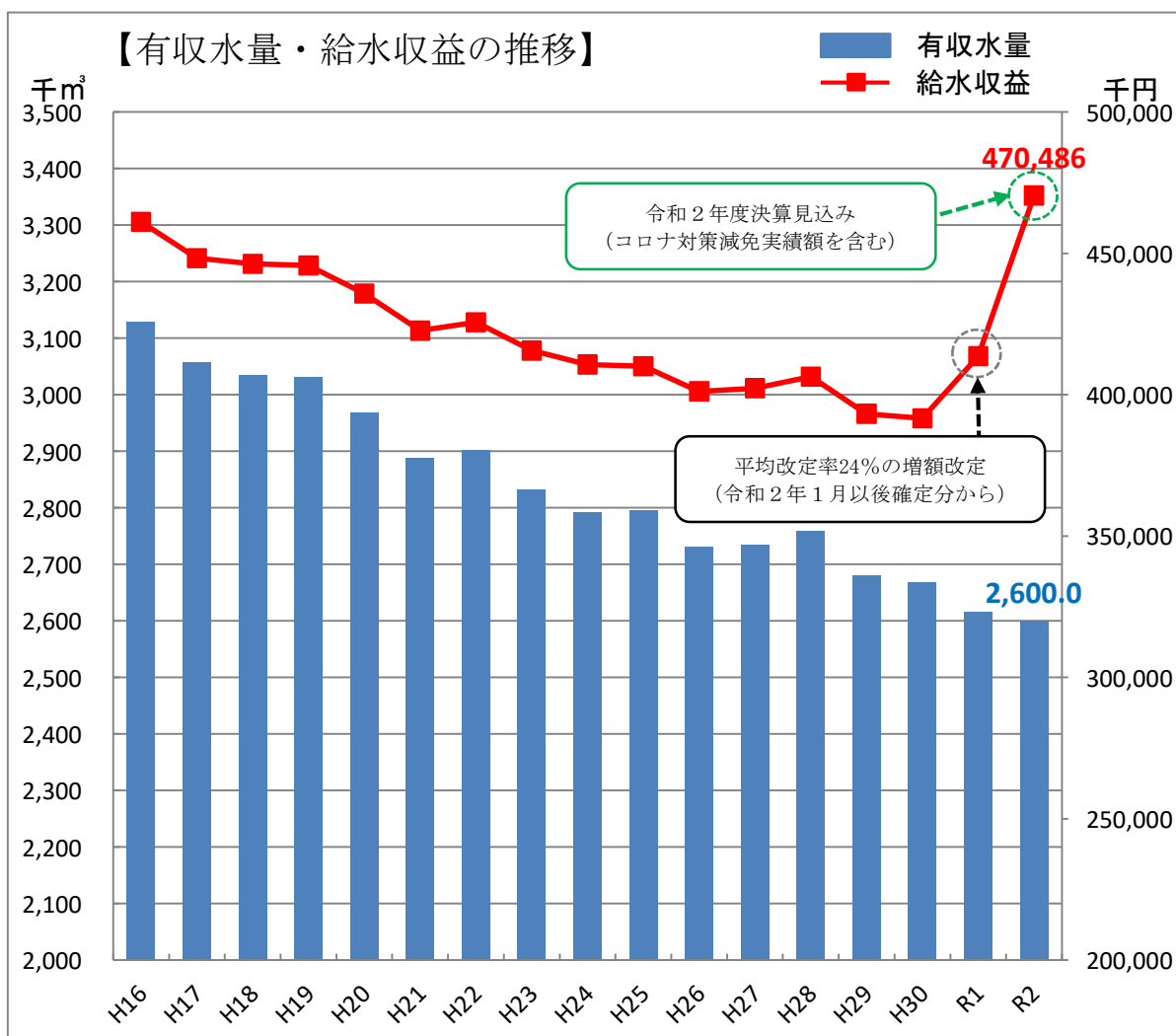
年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分						
収 入	分担金	55,555	21,679	26,980	21,235	12,260
	補助金	0	7,668	2,881	1,034	9,320
	企業債	75,000	21,000	24,000	75,000	27,000
	出資金	8,500	4,700	4,200	14,700	0
	有価証券売却収入	0	200,000	0	0	97,166
	合計	139,055	255,047	58,061	111,969	145,746
支 出	事務費	15,189	17,805	18,410	19,045	19,086
	リース債務支払額	3,478	729	2,650	2,802	2,806
	固定資産取得費	4,998	13,411	33,876	3,370	2,564
	施設整備費	24,594	14,580	0	0	0
	施設改良費	197,966	61,981	79,947	158,974	100,499
	企業債償還金	32,598	34,762	40,551	46,412	56,732
	投資有価証券購入費	0	297,166	0	0	0
	合計	278,823	440,434	175,434	230,603	181,687
資本的収支差引		△ 139,768	△ 185,387	△ 117,373	△ 118,634	△ 35,941

2 業務量

(1) 有収水量と給水収益の推移

有収水量は2,614.7千 m^3 で、前年度と比較して53.6千 m^3 （2.0％）の減となっていますが、令和元年度に料金改定を実施した結果、給水収益は413,682千円で、前年度と比較して22,059千円（5.6％）の増となりました。

なお、5年前（平成26年度）と比較すると、有収水量は115.8千 m^3 （4.2％）の減、給水収益は12,486千円（3.1％）の増となっており、10年前（平成21年度）と比較すると、有収水量は273.3千 m^3 （9.5％）の減、給水収益は8,984千円（2.1％）の減となっています。



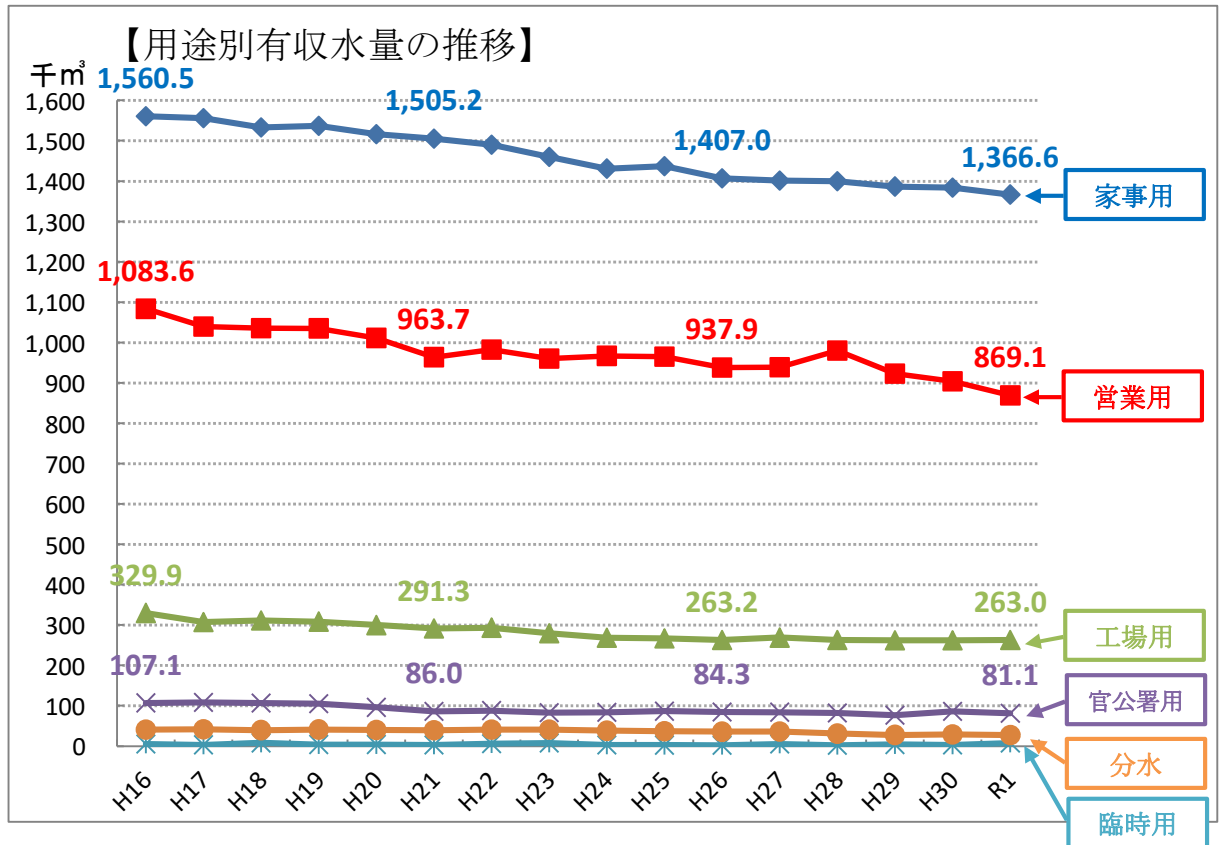
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
有収水量 (千 m^3)	3,127.4	3,055.9	3,034.6	3,030.8	2,967.6	2,888.0	2,900.8	2,830.7
給水収益 (千円)	461,146	448,317	446,264	445,763	435,797	422,666	425,619	415,628

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
有収水量 (千 m^3)	2,791.8	2,794.7	2,730.5	2,734.5	2,758.2	2,680.1	2,668.3	2,614.7
給水収益 (千円)	410,690	410,093	401,196	402,315	406,434	393,258	391,623	413,682

(2) 用途別有収水量の推移

用途別の有収水量は、家事用が1,366.6千 m^3 （構成比52.3%）で、5年前（平成26年度）と比較すると40.4千 m^3 （2.9%）、10年前（平成21年度）と比較すると138.6千 m^3 （9.2%）、15年前（平成16年度）と比較すると193.9千 m^3 （12.4%）の減となっており、営業用が869.1千 m^3 （構成比33.2%）で、5年前（平成26年度）と比較すると68.8千 m^3 （7.3%）、10年前（平成21年度）と比較すると94.6千 m^3 （9.8%）、15年前（平成16年度）と比較すると214.5千 m^3 （19.8%）の減となっています。

また、その他臨時用を除く全ての用途（工場用、官公署用、分水）においても、有収水量は減少傾向にあります。



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
家事用	1,560.5	1,555.8	1,532.8	1,537.1	1,516.4	1,505.2	1,489.8	1,459.9
営業用	1,083.6	1,039.6	1,035.8	1,035.1	1,011.3	963.7	982.2	960.0
工場用	329.9	307.5	311.5	308.5	299.9	291.3	293.5	279.4
官公署用	107.1	108.1	106.8	105.0	96.1	86.0	88.0	83.1
臨時用	5.4	3.1	8.0	3.9	3.9	2.7	6.2	7.5
分水	40.9	41.8	39.7	41.2	40.0	39.1	41.1	40.8
合計	3,127.4	3,055.9	3,034.6	3,030.8	2,967.6	2,888.0	2,900.8	2,830.7

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
家事用	1,430.9	1,436.8	1,407.0	1,401.3	1,399.6	1,386.4	1,384.0	1,366.6
営業用	966.9	965.2	937.9	938.8	980.2	922.7	904.1	869.1
工場用	268.8	266.9	263.2	269.0	263.1	262.4	262.2	263.0
官公署用	84.0	86.6	84.3	84.1	82.0	76.8	85.9	81.1
臨時用	3.0	2.5	2.3	5.4	2.3	4.1	3.1	7.5
分水	38.2	36.7	35.8	35.9	31.0	27.7	29.0	27.4
合計	2,791.8	2,794.7	2,730.5	2,734.5	2,758.2	2,680.1	2,668.3	2,614.7

3 貸借対照表

資産合計は4,650,808千円で、前年度と比較して114,440千円（2.4%）の減となりました。主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減少及び企業債の償還等に伴う現金・預金の減少によるものです。

負債合計は2,318,822千円で、前年度と比較して92,202千円（3.8%）の減となりました。主な要因は、企業債の償還及び未払金計上額の年度差によるものです。

資本合計は2,331,986千円で、前年度と比較して22,238千円（0.9%）の減となりました。要因は、当期純損失による未処理欠損金の増加によるものです。

（単位：千円）

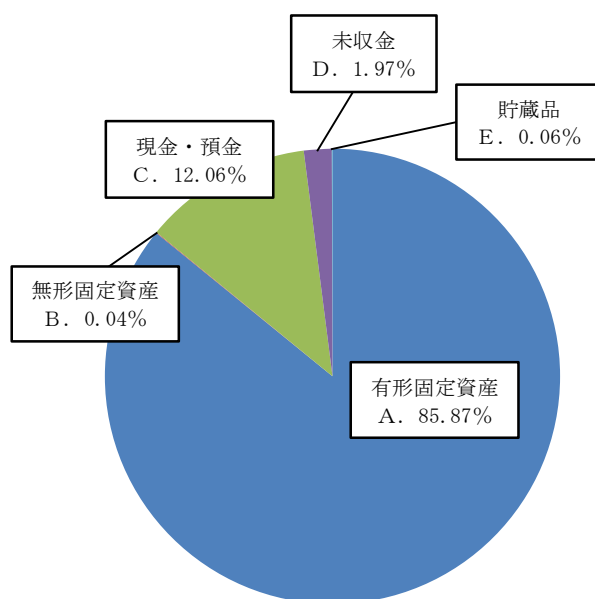
資 産 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定資産	3,995,507	4,103,548	△ 108,041	△ 2.6
有形固定資産	3,993,702	4,004,566	△ 10,864	△ 0.3
無形固定資産	1,805	1,816	△ 11	△ 0.6
投資その他の資産	0	97,166	△ 97,166	△ 100.0
流動資産	655,301	661,700	△ 6,399	△ 1.0
現金・預金	560,857	581,018	△ 20,161	△ 3.5
未収金	91,790	77,990	13,800	17.7
貯蔵品	2,654	2,692	△ 38	△ 1.4
資産合計	4,650,808	4,765,248	△ 114,440	△ 2.4

負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
固定負債	793,531	828,568	△ 35,037	△ 4.2
企業債	791,181	823,408	△ 32,227	△ 3.9
リース債務	2,350	5,160	△ 2,810	△ 54.5
流動負債	194,528	239,531	△ 45,003	△ 18.8
企業債	59,227	56,733	2,494	4.4
リース債務	2,810	2,806	4	0.1
未払金	106,372	155,260	△ 48,888	△ 31.5
前受金	2,870	6,720	△ 3,850	△ 57.3
引当金	5,207	4,854	353	7.3
その他流動負債	18,042	13,158	4,884	37.1
繰延収益（長期前受金）	1,330,763	1,342,925	△ 12,162	△ 0.9
負債合計	2,318,822	2,411,024	△ 92,202	△ 3.8
資本金	2,322,010	2,322,010	0	0.0
剰余金	9,976	32,214	△ 22,238	△ 69.0
利益剰余金	9,976	32,214	△ 22,238	△ 69.0
減債積立金	10,403	10,403	0	0.0
建設改良積立金	30,000	30,000	0	0.0
未処分利益剰余金 ※1	△ 30,427	△ 8,189	△ 22,238	271.6
（当期純利益） ※2	△ 22,238	△ 46,090	23,852	△ 51.8
資本合計	2,331,986	2,354,224	△ 22,238	△ 0.9
負債・資本合計	4,650,808	4,765,248	△ 114,440	△ 2.4

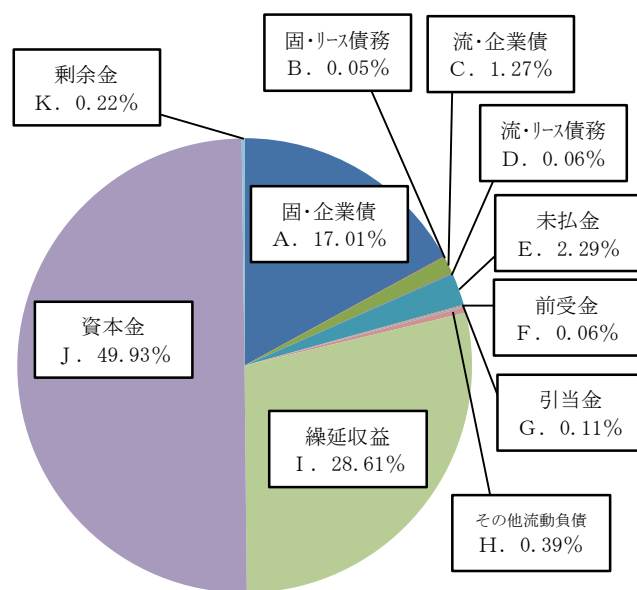
※1 △は未処理欠損金 ※2 △は当期純損失

貸借対照表構成グラフ

資産の部	
固定資産	3,995,507
有形固定資産	3,993,702 A
無形固定資産	1,805 B
流動資産	655,301
現金・預金	560,857 C
未収金	91,790 D
貯蔵品	2,654 E
合計	4,650,808



負債・資本の部	
固定負債	793,531
企業債	791,181 A
リース債務	2,350 B
流動負債	194,528
企業債	59,227 C
リース債務	2,810 D
未払金	106,372 E
前受金	2,870 F
引当金	5,207 G
その他流動負債	18,042 H
繰延収益(長期前受金)	1,330,763 I
負債合計	2,318,822
資本金	2,322,010 J
剰余金	9,976 K
資本合計	2,331,986
負債・資本合計	4,650,808



4 経営分析

経営の健全性・効率性、保有する施設の老朽化の状況等を把握するための経営指標を活用して経営分析を行います。

(1) 経営の健全性・効率性

項目 計算式・説明	優位性	H27	H28	H29	H30	R1	全国平均 類似団体平均
経常収支比率 (%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要があります。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。</p>	↑	101.83	100.28	99.46	91.43	95.21	112.83 108.87
累積欠損金比率 (%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ <p>営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。</p>	↓	0.00	0.00	0.00	1.91	6.77	1.05 3.16
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。</p>	↑	416.24	382.16	374.03	276.25	336.87	261.93 369.69
企業債残高対給水収益比率 (%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ <p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比率や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。</p>	◇	219.20	213.59	216.54	224.74	205.57	270.46 402.99

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

全国平均・類似団体平均は平成30年度の数値です。

項目 計算式・説明	優位性	H27	H28	H29	H30	R1	全国平均 類似団体平均
料金回収率 (%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、料金水準等を評価することが可能。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体にとっては、適切な料金収入の確保が求められます。</p>	↑	87.95	84.06	84.51	82.06	86.93	103.91 98.66
給水原価 (円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ <p>有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。必要に応じて投資の効率性や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。</p>	↓	167.29	175.30	173.62	178.86	182.00	167.11 178.59
施設利用率 (%) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ <p>1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。施設利用率は、あくまで平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率と併せて施設規模を見る必要があります。</p>	↑	57.93	60.39	50.93	50.84	50.74	60.27 55.03
有収率 (%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ <p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。</p>	↑	94.23	93.77	97.52	97.40	97.29	89.92 81.90

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。
 全国平均・類似団体平均は平成30年度の数値です。

(2) 老朽化の状況

項目 計算法・説明	優位性	H27	H28	H29	H30	R1	全国平均 類似団体平均
<p>有形固定資産減価償却率 (%)</p> $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。一般的に数値が100%に近いほど、保有財産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。管路経年率や管路更新率の状況を踏まえて分析する必要があります。</p>	↓	41.17	42.42	43.27	44.00	45.38	48.85
							48.87
		<p>有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、更新より老朽化の進行が早いということになります。法定耐用年数と実使用年数に基づく更新基準との差も要因の一つと考えられます。指標の値は他団体と概ね同水準で推移しています。</p>					
<p>管路経年率 (%)</p> $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ <p>法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。</p>	↓	14.59	16.26	18.91	17.37	20.49	17.80
							14.85
		<p>管路経年率は上昇傾向となっており、供用開始当時から昭和50年代に布設した管路は、法定耐用年数を経過し、老朽化が進んでいます。現在は、重要給水施設配水管の耐震化等を優先的に実施していますが、今後は、実使用年数に基づく更新基準も考慮したうえで、計画的に老朽管の更新工事を実施していきます。</p>					
<p>管路更新率 (%)</p> $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ <p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。明確な数値基準はありませんが、数値1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。</p>	↑	1.96	0.71	0.78	2.55	0.49	0.70
							0.50
		<p>管路更新率は、平成30年度と比較すると2.06ポイント減少しており、年度毎での差はあるものの、計画どおり重要給水施設配水管の耐震化は実施することができています。</p>					

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。
 全国平均・類似団体平均は平成30年度の数値です。

